

拡大を続けるスイス技術革新委員会の支援額

スイスのCTI（技術革新委員会）が公表した最新のデータによると、企業のイノベーションを促進して競争力を強化するための助成金の2020年の予算計画額はR&D（研究開発）や研究センター向けなどの増加を背景に2016年実績の2億2,620万スイスフランから約1.5倍の3億3,850万スイスフランに拡大する見通しとなりました。

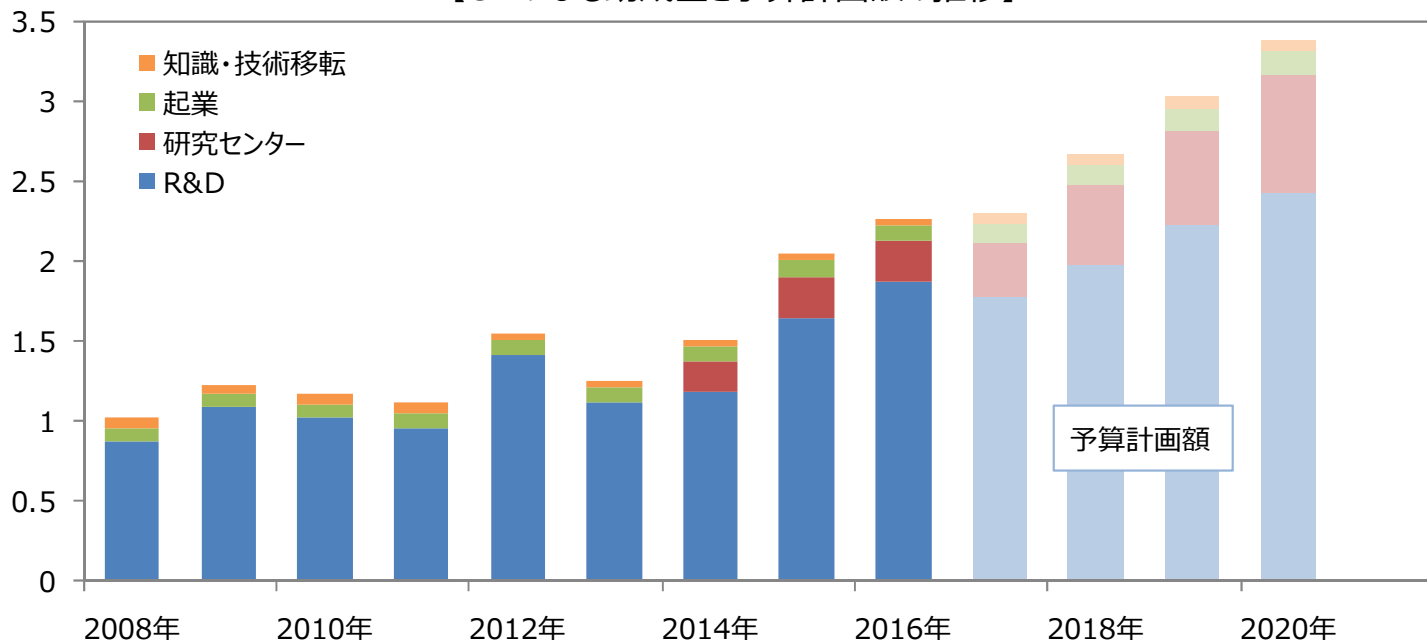
CTIは「科学から市場へ（Science to Market）」を理念に掲げ、研究部門と企業部門の間に存在する障壁を乗り越えて応用研究の成果を製品やサービスとして市場に投入するための産学協同プロジェクトに注力し、大学や研究機関と企業との橋渡し役として1952年の設立以来65年以上にわたりイノベーションの活性化を支援してきました。

また、CTIのイノベーション・ポリシーはプロジェクトの革新性と市場化の可能性を考慮の上で戦略主導ではなく市場価値主導で、政府主導ではなく民間主導で策定されます。助成対象分野をCTIがトップダウンで決定するのではなくイノベーションの可能性や経済的なインパクトなどの純粋な市場価値に基づき選定する点が特徴的です。

この様な中、2012年～2016年の5年間を対象とした生産性の高さを示す共同研究スコア・ランキングにおいて105.32ポイントを獲得したノバルティスとバーゼル大学が2位のサムスングループと成均館（ソンギョングアン）大学校の56.22ポイントを大きく引き離して1位に輝いており、これらはスイス株式の魅力を高める要因になると考えられます。

(億スイスフラン)

【CTIによる助成金と予算計画額の推移】



	総額 (万スイスフラン)					
	前年比	R&D	研究センター	起業	知識・技術移転	
2010年	-4.9%	10,170	-	840	660	
2015年	35.5%	16,350	2,670	1,010	410	
2016年	10.7%	18,650	2,640	920	410	
2017年	1.7%	17,740	3,330	1,290	640	
2020年	11.9%	24,250	7,350	1,470	780	

出所：CTI『Activity Reports』、『2017-2020 multi-year programme』より作成
 期間：2008年～2020年（2017年以降は予算計画額）

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.7%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.052%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断ください。